

2013年度予算要求の回答書(その6)
 今回は、**4 深刻な不況と雇用不安から市民の暮らしと営業を守る対策を⑦～⑨、
 5 農業を守り発展させるために①～⑤、
 6 いつまでも住み続けられるまちづくりを①～②**です。

4 深刻な不況と雇用不安から市民の暮らしと営業を守る対策を

⑦ 小規模工事登録制度を拡充し、申請事務を簡便化し、実効性あるものにする

小規模工事(修繕)登録制度については、市内小規模事業者を対象とした登録制度となっておりますので、今後におきましても、小規模な事業主の方が利用しやすく、市が発注する施設修繕や小規模工事の受注機会が拡大するよう、引き続き分割発注等に努めてまいります。(契約検査課)

⑧ 中小業者や労働者・失業者に対する相談体制の充実をはかること。

中小企業に対しましては、市及び厚木商工会議所の職員や中小企業診断士による企業巡回訪問や窓口における相談業務を実施しており、随時ご相談に対応できる体制を整えております。

また、労働者・失業者が抱える問題に対して、勤労者を対象とした「ナイター法律相談」、「心の悩み相談」、一般の求職者を対象とした「就職支援相談」を実施しております。(産業振興課)

⑨ 公契約条例(案)は効果を検証し、実効性を図ること。国に対して法整備を求めること。

公契約条例につきましては、労働者の労働環境の整備並びに公契約に係る事務及び事業の質の向上を図り、地域経済の健全な発展に寄与することを目的とした、「厚木

市公契約条例」を平成24年12月定例会に上程し議決されましたので、条例施行後は、対象案件についての検証等を行ってまいります。

また、公契約法につきましては、全国的な問題として国が地域の状況を考慮しながら整備すべき課題と考えますので、県市長会などを通じて国への要望をしてまいります。(契約検査課)

5 農業を守り発展させるために

① 食料自給率向上のため、地元農産物の積極的な消費拡大策を講じること。

厚木市民朝市、夕焼け市及び農産物直売所等で新鮮で安全・安心な地場農畜産物を消費者に安定供給するとともに、食料自給率の向上及び特産物の推奨のため「津久井在来大豆」の生産農家に対して支援しているところでございます。なお、引き続き市ホームページ、フェイスブック及び広報紙等を利用し、地場農畜産物の紹介等を行ってまいります。

また、平成25年秋には、全国朝市サミットを開催し、消費者に「地産地消」の実践の場である朝市を広く紹介し、さらなる地場農畜産物の消費拡大に努めてまいります。(農業振興課)

② 学校給食で地元食材の利用品目・率を高め、地産地消をさらに進めること。

平成20年度から市内全23小学校を対象に実施しておりますが、平成23年度から月2回以上の実施をしており、平成24年度から、試行的に一部の中学校給食にも導入するなど、今後も引き続き、地産地消に努めてまいります。(保健給食課)

③ 保育所・病院等、公共施設の給食で地産地消をはかること。

地産地消を図ることは、食育の一環としても有益であると考えています。流通量等

の関係もあり、全ての食材について対応することはできませんが、年間を通してできる限り地元産の食材の使用を心がけております。今後につきましても、納入が可能な食材については、地産地消に努めてまいりたいと考えております。

また、厚木市立病院では、平成22年3月から月に1回程度、イベント食として厚木産の食材を使用した患者食(常食)の提供を行っており、今後につきましても、地産地消の機会を拡大できるよう引き続き努めてまいります。(保育課、経営管理課)

④ 農業継承のために、後継者支援を行うこと。また、相続税の見直しを行うよう国に要望すること。

厚木市青空クラブや厚木市農協青壮年部など農業後継者団体の活動を引き続き支援してまいります。(農業振興課)

⑤ 国に対してTPP(環太平洋経済連携協定)に参加しないよう求めること。

TPPの参加につきましては、国の議論や関係団体との調整の中で今後の方向性が決定されるものと判断しておりますので、その推移を見守りたいと考えております。(企画政策課)

6 いつまでも住み続けられるまちづくりを

① 各商店街の活性化をはかるため、実効性のある施策を講じること。

本市では、これまでも販売促進事業として独自にイベントやセール等を企画・実施する商店会や、厚木市商店会連合会の事業を支援し、商店会の活性化に取り組んでまいりました。また、まちのにぎわい創出と商業振興を図ることを目的に、中心市街地商店街空店舗対策事業を積極的に展開するとともに、今年度は、市内商店会や個人商店の活性化を図るため、あつぎ商店会PR

事業やにぎわい元気繁盛店相談支援事業を新たにスタートしたところです。

今後も、商店会連合会及び単位商店会と連携を深め、引き続き効果的な施策を推進し、市内商業の振興を図るとともに、商店会及び個人商店の活性化に取り組んでまいります。(商業にぎわい課)

② 市内各地の空き店舗を公共の施設や民間施設として活用できるよう研究すること。固定資産税を減免し、利用したい市民が借りやすくすること。

平成24年11月に策定した、公共施設の最適化基本方針骨子において、指針として、統一的な考えに基づく施設の最適化を基本的な考え方とし、公共施設の最適化に当たっては、個々の施設ではなく、全ての公共施設を対象に「全体最適化」の視点から最適化を実現することが重要であり、市としての統一的な方針に基づき一体的な取組を進めていく必要があります。したがって、公共施設の整備等を実施する際には、所管部署のほか、政策部、総務部、財務部を含めた庁内の横断的な組織によって、全市的な視点から検討することとしております。



日本共産党厚木市議員団 議会報告会

5月26日(日)13時30分～
 コミュニティホームそれいゆ妻田
 (妻田北1-1-9)

党議員団独自の報告会です。
 フリートークを中心に行います。